

平成25年度

飛騨市財務書類

【総務省方式改訂モデル】

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成27年3月

飛騨市総務部財政課

～ 目 次 ～

■ はじめに	…	1
■ 財務4表とは	…	2
■ 作成基準日	…	2
■ 基礎数値	…	2
■ 財務書類4表の相関関係	…	3
■ 対象範囲	…	4
○ 普通会計ベース	…	5
(1) 貸借対照表	…	6
(2) 行政コスト計算書	…	11
(3) 純資産変動計算書	…	15
(4) 資金収支計算書	…	18
○ 全会計ベース	…	21
○ 連結ベース	…	26

■はじめに

1、新地方公会計制度の概要

平成17年に閣議決定された「行政改革の重要方針」において、地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むこととされ、さらに平成18年に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」によって、公会計の整備推進を地方公共団体に求めました。

それを受けて、資産・債務改革の取り組みと、より一層の情報開示を目的とし、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について(地方行革新指針)」により、地方公共団体は、普通会計ベース及び公営企業や第三セクター等を含めた連結ベースで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、資産・債務の適正管理とともに未利用財産の売却促進や、資産の有効活用等を図ることとされました。

現在、各地方公共団体における財務書類の作成は着実に進んでおりますが、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルが採用されており、本格的な複式簿記を導入していないことから、事業別や施設別の分析面や公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないのではないかといった課題があります。

そのため、今後固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成する予定となります。

2、新地方公会計制度導入の効果

財務書類の作成・公表にとどまらず、下記の効果を念頭に市民に対する財政状況の適切な開示や庁内における行政経営に活用できるような仕組みを併せて検討していきます。

- ① 市民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)
- ② 行政経営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)
- ③ 整備過程で得られる効果(資産・債務の適切な管理)

■ 財務4表とは

貸借対照表

..... 貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

行政コスト計算書

..... 行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの一年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

純資産変動計算書

..... 純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したのかを表しています。「純資産の部」は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が、増えたのか減ったのかがわかることとなります。

資金収支計算書

..... 資金収支計算書とは、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類です。

■ 作成基準日

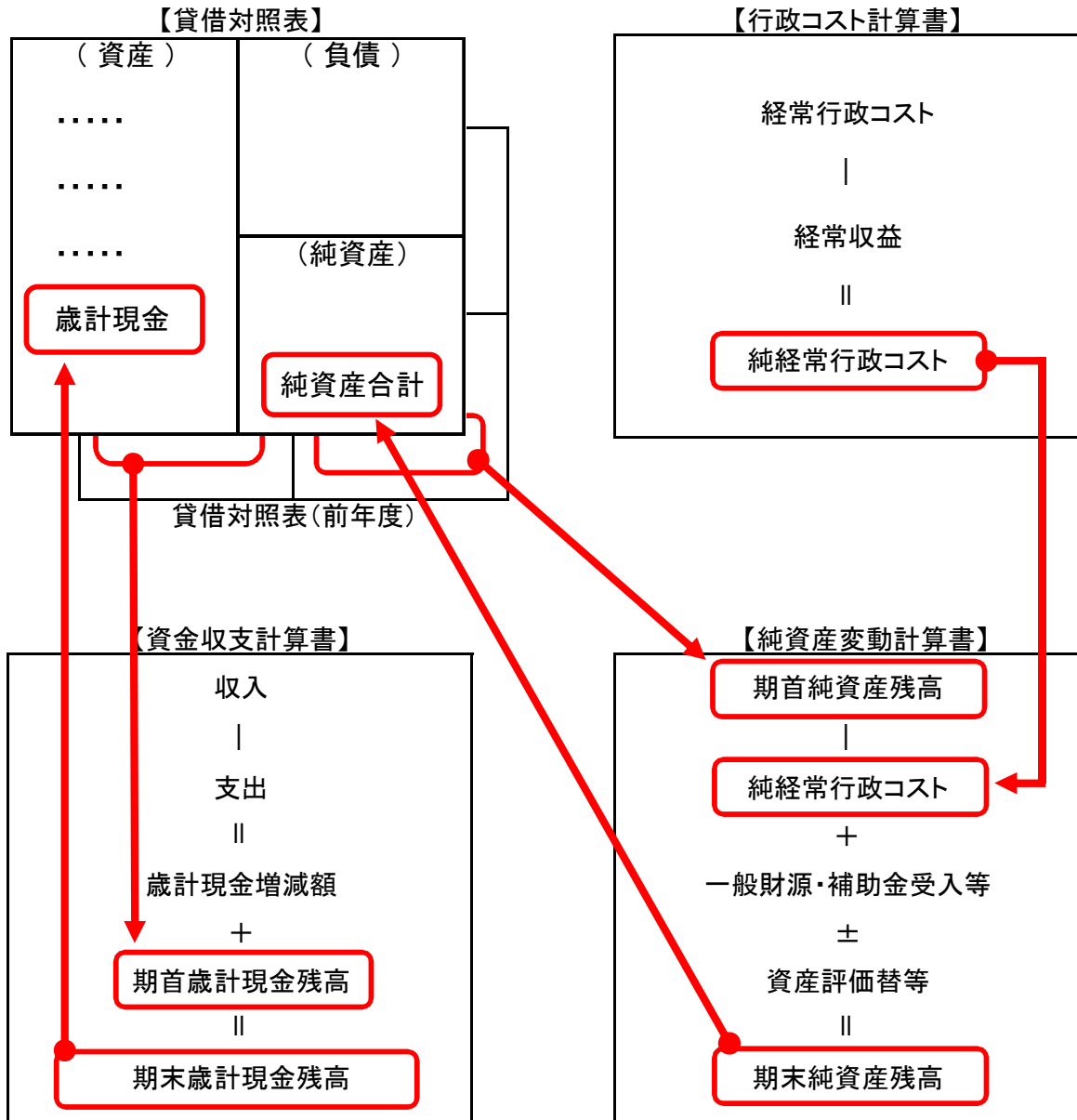
平成26年3月31日とします。

〔 一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成25年4月1日から5月31日)の取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。
企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、基準日までに入出金されたものとして処理しています。 〕

■ 基礎数値

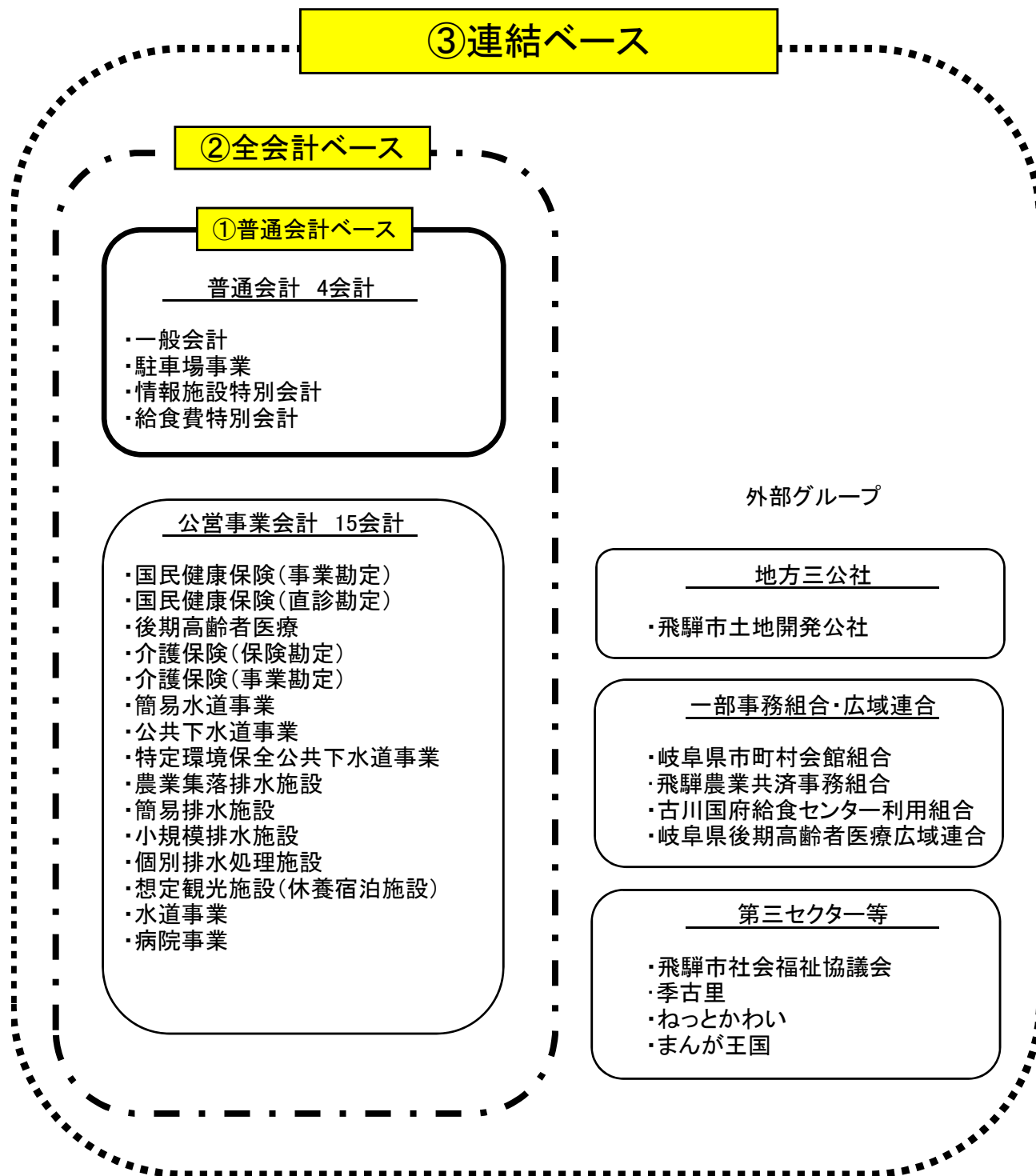
総務省方式改訂モデルでの作成のため、昭和44年度から平成25年度までの地方財政状況調査(決算統計)及び平成25年度決算書等における数値を使用しています。

■ 財務書類4表の相関関係



■対象範囲

飛騨市での財務書類は、「普通会計ベース」に特別会計などを加えた「全会計ベース」、さらに関係団体を加味した「連結ベース」の3種類を作成します。
それらを図示しますと下記のとおりとなります。

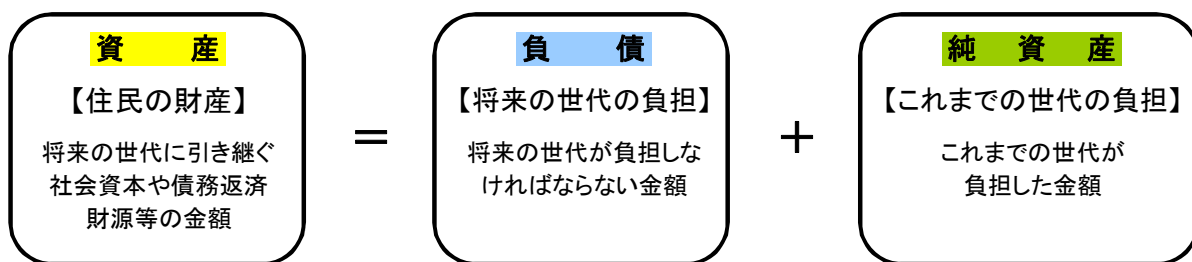


① 普通会計ベース

(1) 貸借対照表

貸借対照表(バランスシート)は、年度末における

- 資 産 = 将来の世代に引き継ぐ社会資本、債務返済の財源等 と
 - 負 債 = 将来の世代の負担となる債務
 - 純資産 = これまでの世代の負担
- とを対比させて表示したものです



<p style="text-align: center;">(資 産)</p> <p>1、公共資産</p> <p>2、投資等</p> <p>3、流動資産</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: lightblue; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">(負 債)</p> <p>1、固定負債</p> <p>2、流動負債</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: lightgreen; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">(純資産)</p> <p>1、公共資産等整備国県補助金等</p> <p>2、公共資産等整備一般財源等</p> <p>3、その他一般財源等</p> <p>4、資産評価差額</p> </td> </tr> </table>	<p style="text-align: center;">(負 債)</p> <p>1、固定負債</p> <p>2、流動負債</p>	<p style="text-align: center;">(純資産)</p> <p>1、公共資産等整備国県補助金等</p> <p>2、公共資産等整備一般財源等</p> <p>3、その他一般財源等</p> <p>4、資産評価差額</p>
<p style="text-align: center;">(負 債)</p> <p>1、固定負債</p> <p>2、流動負債</p>			
<p style="text-align: center;">(純資産)</p> <p>1、公共資産等整備国県補助金等</p> <p>2、公共資産等整備一般財源等</p> <p>3、その他一般財源等</p> <p>4、資産評価差額</p>			

〔資産の部〕

科 目		内 容
1 公共資産	有形固定資産	長期間にわたり、市民サービスに利用される資産(=使う資産) (例)市役所、保育園、保健センター、学校、公園、道路など
	売却可能資産	公的に供されておらず、売却できる可能性がある資産 (=売れる資産) 現在の飛騨市の普通財産の一部と定義している
2 投資等	投資及び出資金	第3セクターや財団法人などへの出資金現在高
	基金等	
	その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てている貯金
	土地開発基金	公共の利益のために必要な土地を先行して取得することを目的とする基金
	その他定額運用基金	定額の資金を運用するための基金
	長期延滞債権	収入未済額のうち、1年を超えて回収されていないもの
回収不能見込額	貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの	
3 流動資産	現金預金	
	財政調整基金	不況などで大幅に税収が落ち込んだり、災害など不測の事態に備えて積み立てている貯金
	減債基金	今後の借金返済に備えて積み立てている貯金
	歳計現金	年度末に保有している現金預金(収入から支出を引いた残高)
	未収金	年度末までに未納となっている税金

〔負債の部〕

科 目		内 容
1 固定負債	地方債	借金残高のうち、翌年度に返済する予定額を除いたもの
	長期未払金	医療施設や福祉施設などで、将来にわたって支援することが約束されているもの
	退職手当引当金	当年度末に在職する職員全員が普通退職したと想定し、その場合に必要となる退職手当の支給総額を計上
	損失補償等引当金	中小企業者の借入金が代位弁済された場合に補てんしなければならない金額
2 流動負債	翌年度償還予定地方債	借金残高のうち、翌年度に返済する予定額
	賞与引当金	職員の翌年度6月ボーナスに必要と見込まれる当年度負担分

〔純資産の部〕

科 目		内 容
1	公共資産等整備 国県補助金等	これまでの公共資産形成に伴って、国や県から交付された補助金。ただし、資産の減価償却と同じように一定のルールに従って、償却される。
2	公共資産等整備 一般財源等	資産の部に計上されている公共資産の財源のうち、国県補助金や借金などを除いた金額
3	その他一般財源等	これまでに収入した税金などのうち、翌年度以降に使うことができる金額

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	20,006,705
①生活インフラ・国土保全	43,281,629	(2) 長期未払金	
②教育	19,699,193	①物件の購入等	0
③福祉	3,433,692	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,094,178	③その他	231,955
⑤産業振興	17,352,002	長期未払金計	231,955
⑥消防	1,186,271	(3) 退職手当引当金	3,638,365
⑦総務	9,212,536	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	100,259,501	固定負債合計	23,877,025
(2) 売却可能資産	1,800		
公共資産合計	100,261,301		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,712,999
①投資及び出資金	1,794,128	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	45,494
投資及び出資金計	1,794,128	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	136,786
(3) 基金等		流動負債合計	2,895,279
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,937,337	負債合計	26,772,304
③土地開発基金	400,000		
④その他定額運用基金	406,073	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	22,628,557
基金等計	5,743,410	2 公共資産等整備一般財源等	68,367,877
(4) 長期延滞債権	52,152	3 その他一般財源等	△ 2,572,737
(5) 回収不能見込額	△ 9,868	4 資産評価差額	1,800
投資等合計	7,579,822	純資産合計	88,425,497
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	115,197,801
①財政調整基金	5,807,410		
②減債基金	160,046		
③歳計現金	1,367,789		
現金預金計	7,335,245		
(2) 未収金			
①地方税	21,289		
②その他	144		
③回収不能見込額	0		
未収金計	21,433		
流動資産合計	7,356,678		
資産合計	115,197,801		

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 863,080 千円 |
| ②教育 | 288,475 千円 |
| ③福祉 | 821,193 千円 |
| ④環境衛生 | 460,246 千円 |
| ⑤産業振興 | 2,347,102 千円 |
| ⑥消防 | 0 千円 |
| ⑦総務 | 113,837 千円 |
| 計 | 4,893,933 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|--------------|
| ①国県補助金等 | 1,420,622 千円 |
| ②地方債 | 1,261,416 千円 |
| ③一般財源等 | 2,211,895 千円 |
| 計 | 4,893,933 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|------|
| ①物件の購入等 | 0 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円 |
| ③その他 | 0 千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,549,361千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,864,235 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	22,719,704 千円	22,719,704 千円	
債務負担行為支出予定額	258,151 千円		258,151 千円
公営事業地方債負担見込額	12,792,422 千円		12,792,422 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	150,368 千円		150,368 千円
退職手当負担見込額	2,943,590 千円	2,943,590 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	30,454,139 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,257,978 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	646,800 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,549,361 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,410,096 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,645,744千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は90,426,764千円です。

【財務諸表を活用した分析】

■貸借対照表

(単位:千円)

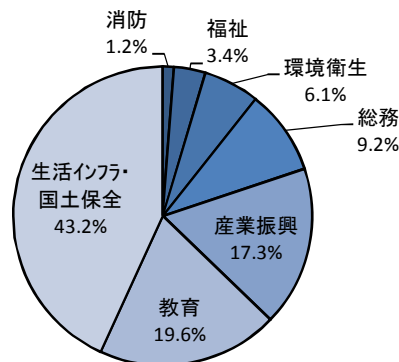
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	100,261,301	1. 固定負債	23,877,025
(1)有形固定資産	100,259,501	(1)地方債	20,006,705
(2)売却可能資産	1,800	(2)長期未払金	231,955
2. 投資等	7,579,822	(3)退職手当引当金	3,638,365
(1)投資及び出資金	1,794,128	2. 流動負債	2,895,279
(2)貸付金	-	(1)翌年度償還予定地方債	2,712,999
(3)基金等	5,743,410	(2)その他	182,280
(4)その他	42,284		
3. 流動資産	7,356,678	負債合計	26,772,304
(1)現金預金	7,335,245	純資産の部	金額
(2)未収金	21,433	純資産合計	88,425,497
資産合計	115,197,801	負債及び純資産合計	115,197,801

(1)資産の状況

本市の有する資産は、1,151億9,780万円となり、87.0%を有形固定資産が占めています。

有形固定資産の内訳は、道路・橋梁・公園・住宅等の生活インフラ・国土保全が43.2%、小学校・中学校建築等の教育が19.6%、林道・農業農村整備・観光等の産業振興が17.3%となります。

有形固定資産の行政目的別割合(%)



	平成24年	平成25年
市民一人当たり資産額(万円)	437	442
住民基本台帳人口(人)	26,469	26,064

(2)負債の状況

負債は、267億7,230万円となり、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)が84.9%、退職手当引当金が13.6%を占めています。

地方債残高は、227億1,970万円ありますが、このうち、195億4,936万円(86.0%)は後年度に基準財政需要額に算入(=地方交付税に算入)されるため、実質的な負担は、31億7,034万円(14.0%)となります。

なお、市民1人あたりの負債は約103万円、このうち1人あたりの地方債残高は、約87万円(実質的な負担は約13万円)となります。

	平成24年度	平成25年度
市民一人当たり負債額(万円)	107	103
うち市民一人当たり地方債残高(万円)	91	87
うち市民一人当たり実質的な負担額(万円)	16	13

(3)純資産の状況

純資産は、884億2,550万円、市民1人あたり約342万円となります。

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストと、それに対する受益者負担(使用料・手数料等の収入)が、どれほどあるかを示したものであり、飛騨市における1年間の行政活動の内容を把握することができます。

行政コスト	特定財源
<p>人にかかるコスト</p> <p>(行政サービスの担い手である職員に要するもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費 ・ 退職手当引当金繰入等 ・ 賞与引当金繰入額 	<p>事業に対する受益者負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用料・手数料 ・ 分担金・負担金・寄附金
<p>物にかかるコスト</p> <p>(地方公共団体が最終消費者になっているもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 物件費 ・ 維持補修費 ・ 減価償却費 	<p>純経常行政コスト</p>
<p>移転支出的なコスト</p> <p>(他の主体に移転して効果が出てくるようなもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障給付 ・ 補助金等 ・ 他会計等への支出額 ・ 他団体への公共資産整備補助金等 	<p>不足する部分は、税金などの一般財源や国県補助金などで賅っている</p>
<p>その他のコスト</p> <p>(上記に属さないもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支払利息 ・ 回収不能見込計上額 ・ その他行政コスト 	

〔経常行政コスト〕

科 目		内 容
1 人 に か か る コ ス ト	人件費	人件費決算額から退職手当組合負担金及び前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を除いた額
	退職手当引当金繰入等	当年度に新たに退職手当引当金として計上した金額に退職手当組合負担金を加えた額
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち、当年度の負担とされる額
2 物 に か か る コ ス ト	物件費	コピー用紙やボールペンの購入(需要費)、ごみ収集委託料(委託料)、借地料(使用料及び賃借料)など、通常の行政運営にかかる経費
	維持補修費	施設の補修や道路除雪などにかかる経費
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、1年間で減少したとみなされる額
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	乳幼児や障がい者などへの医療費助成、児童・子ども手当など法律に基づいて給付される経費
	補助金等	各種団体やイベントなどへの補助金、加入団体への負担金等
	他会計等への支出額	下水道特別会計や病院会計などへの補てん金
	他団体への公共資産整備補助金等	県が実施する建設事業に対し、市がその一部を負担するために支出する経費。県道改良などは、飛騨市の資産にはならないため、貸借対照表ではなく行政コスト計算書に計上される
4 そ の 他	支払利息	過去の借金にかかる利子分を計上
	回収不能見込計上額	税金や使用料などの未納額のうち、回収困難であると見込まれる額

〔経常収益〕

科 目	内 容
使用料・手数料	保育料や市営住宅の使用料、体育館の使用料など 住民票交付手数料、ごみ処理手数料など
分担金・負担金・寄附金	福祉サービス利用負担金、福祉事業寄附金など

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,044,378	13.8%	91,549	205,710	296,031	119,540	196,825	412,513	611,248	110,962		
	(2)退職手当引当金繰入等	111,174	0.7%	5,114	11,193	16,239	6,568	10,780	22,387	32,809	6,084		
	(3)賞与引当金繰入額	136,786	0.9%	8,887	13,562	22,195	10,164	15,291	26,966	31,332	8,389		
	小計	2,292,338	15.5%	105,550	230,465	334,465	136,272	222,896	461,866	675,389	125,435		0
2	(1)物件費	2,459,116	16.6%	94,409	575,035	200,516	587,374	340,212	59,257	597,385	4,928		
	(2)維持補修費	373,362	2.5%	301,685	9,175	1,540	44,167	12,590	165	4,040	0		
	(3)減価償却費	4,163,556	28.1%	1,274,467	556,279	174,667	487,332	1,078,311	53,063	539,437	0		
	小計	6,996,034	47.2%	1,670,561	1,140,489	376,723	1,118,873	1,431,113	112,485	1,140,862	4,928	0	0
3	(1)社会保障給付	1,659,799	11.2%		12,572	1,647,091	136	0	0	0	0		
	(2)補助金等	940,121	6.3%	8,674	187,779	153,212	84,265	403,762	23,049	77,240	2,140		
	(3)他会計等への支出額	2,259,719	15.2%	741,560	0	878,070	396,066	240,073	3,950	0	0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	426,184	2.9%	65,791	7,757	61,798	70,279	208,624	0	11,935	0		
	小計	5,285,823	35.6%	816,025	208,108	2,740,171	550,746	852,459	26,999	89,175	2,140		0
4	(1)支払利息	255,436	1.7%								255,436		
	(2)回収不能見込計上額	2,189	0.0%									2,189	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										
	小計	257,625	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	255,436	2,189	0
経常行政コスト a	14,831,820		2,592,136	1,579,062	3,451,359	1,805,891	2,506,468	601,350	1,905,426	132,503	255,436	2,189	0
(構成比率)			17.5%	10.6%	23.3%	12.2%	16.9%	4.1%	12.8%	0.9%	1.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	414,212		4,415	10,700	81,603	75,026	1,047	1,545	60,540	0	11,554		167,782	
2 分担金・負担金・寄附金 c	163,125		600	23	67,103	60,272	15,926	776	7,443	0	339		10,643	
経常収益合計 (b + c) d	577,337		5,015	10,723	148,706	135,298	16,973	2,321	67,983	0	11,893		0	
d/a	3.9%		0.2%	0.7%	4.3%	7.5%	0.7%	0.4%	3.6%	0.0%	4.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	14,254,483		2,587,121	1,568,339	3,302,653	1,670,593	2,489,495	599,029	1,837,443	132,503	243,543	2,189	0	△ 178,425

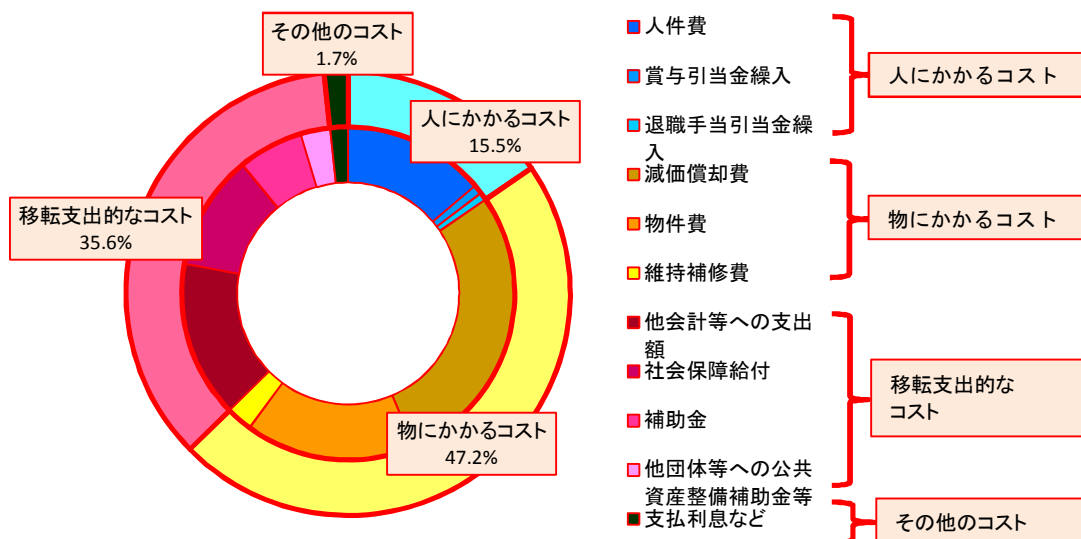
【財務諸表を活用した分析】

■行政コスト計算書

(単位:千円)

	金額	構成比
経常行政コスト(A)	14,831,820	100.0%
1. 人にかかるコスト	2,292,338	15.5%
(1)人件費	2,044,378	13.8%
(2)退職手当引当金繰入	111,174	0.7%
(3)賞与引当金繰入	136,786	0.9%
2. 物にかかるコスト	6,996,034	47.2%
(1)物件費	2,459,116	16.6%
(2)維持補修費	373,362	2.5%
(3)減価償却費	4,163,556	28.1%
3. 移転支的コスト	5,285,823	35.6%
(1)社会保障給付	1,659,799	11.2%
(2)補助金	940,121	6.3%
(3)他会計等への支出額	2,259,719	15.2%
(4)他団体等への公共資産整備補助金等	426,184	2.9%
4. その他のコスト	257,625	1.7%
(1)支払利息など	257,625	1.7%
経常収益(B)	577,337	
純経常行政コスト(A-B)	14,254,483	

行政コスト計算書による経常行政コストは148億3,182万円。経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が15.5%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が47.2%、補助金支出などの「移転支的コスト」が35.6%となります。



行政目的別の最も大きな割合を占める経常行政コストは「福祉」となり、全体の23.3%を占めます。また、市民1人あたりの経常行政コストは、約57万円となります。

	平成24年度	平成25年度
市民一人当たり経常行政コスト(万円)	57	57
住民基本台帳人口 (人)	26,469	26,064

経常収益は、5億7,734万円となり、経常行政コストに占める割合は3.9%となります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが、1年間でどのように変動したのか、また、どのような財源や要因で増減したかを示しています。これは、飛騨市が負担したコストのうち、住民などの直接的なサービス利用者負担(受益者負担)では賄いきれなかった部分を、国からの補助金や市民税などの税金で賄いきれているかどうかを示す報告書です。

純資産変動計算書の差し引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した(負担を軽減した)ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり資産を食いつぶした(将来の負担を増やした)ことを意味します。

科 目	内 容	考え方
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コストと同額を計上	
一般財源		純経常行政コストに使った一般財源等の額
地方税	未収金等を考慮した税金の決算額	
地方交付税	普通交付税と特別交付税	
その他行政コスト充当財源	地方消費税交付金など国からルールによって交付されるもの	
補助金等受入	市が行う建設事業の財源となった国県補助金	
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益	臨時的なコストや収入
災害復旧事業費	災害復旧にかかる経費	
公共資産除売却損益	資産を除却した場合は帳簿価格、売却した場合は帳簿価格と売却額との差額を計上	
投資損失	投資及び出資金の実質価格が取得価格と比較して著しく下落した場合等に差額を計上	
科目振替	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、財源の異動を明らかにするもの	
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために投じられた財源の変動	資産の取得や出資等のため、資金を投入したもの
公共資産処分による財源増	資産の除売却による財源の変動	
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動	資産の処分や出資等の回収により使えるようになったもの
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金等を回収したことによる財源の変動	
減価償却による財源増	公共資産の減価償却に対応する相当額をその他一般財源等へ振替える	資産の減価償却により、使えるようになったもの 借入金返済により、資産取得の財源に振り替わったもの
地方債償還に伴う財源振替	公共資産整備に係る地方債償還額を振替える	
資産評価替えによる変動額	新たに売却可能資産を計上する場合に資産評価額の差額を計上	
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に有形固定資産計上額を計上する	
その他	上記に該当しない純資産の変動があった場合に計上	

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	87,419,992	23,080,619	68,611,179	△ 4,273,606	1,800
純経常行政コスト	△ 14,254,483			△ 14,254,483	
一般財源					
地方税	3,515,856			3,515,856	
地方交付税	8,612,177			8,612,177	
その他行政コスト充当財源	908,028			908,028	
補助金等受入	2,189,613	565,404		1,624,209	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 19,749			△ 19,749	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
長期未払い金	54,063			54,063	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			821,493	△ 821,493	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			539,676	△ 539,676	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 485,654	485,654	
減価償却による財源増		△ 1,017,466	△ 3,146,090	4,163,556	
地方債償還に伴う財源振替			2,027,273	△ 2,027,273	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	88,425,497	22,628,557	68,367,877	△ 2,572,737	1,800

【 財務諸表を活用した分析 】

■ 純資産変動計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	87,419,992
純経常行政コスト	△ 14,254,483
財源調達	
地方税	3,515,856
地方交付税	8,612,177
その他	908,028
補助金等	2,189,613
臨時損益	34,314
資産評価替・無償受入	0
期末純資産残高	88,425,497

貸借対照表の「純資産(これまでの世代の負担)」を形成する財源の内訳と、その変動について内容を示したものです。その年度の収入について、受益者負担以外の収入が純資産変動計算書に計上されます。

この表により、行政コスト計算書に計上されなかった一般財源や、補助金などの公的な財政負担によって「純経常行政コスト」がカバーされているかどうかを確認できます。

資産形成に結びつかない純経常行政コストは、142億5,448万円ありますが、地方税などの一般財源と補助金等(152億2,567万円)により賄っています。

行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入[その他一般財源等]) × 100

	平成24年度	平成25年度
行政コスト対税収等比率(%)	94.2	93.6

純経常行政コストに対する税収等(一般財源等)の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しています。

また災害復旧費や債務負担行為に伴う支出などを臨時損益として、3,431万円計上しています。

※駐車場特別会計を普通会計に含めたため期首純資産残高が24年度期末純資産残高と相違します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の1年間の増減を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに分類した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。減価償却や各種引当金といった非現金支出を含まないことから、貸借対照表や行政コスト計算書などと違い現金主義での積算額となります。

科 目	内 容
経常的収支の部	<p>自治体の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支出の項目には、人件費・物件費・社会保障給付・補助金等・支払利息・他会計等への事務費等充当財源繰出支出、その他支出があります。 ・収入の項目には、地方税・地方交付税・国県補助金等・使用料手数料・分担金負担金寄附金・諸収入・地方債発行額・基金取崩額・その他収入があります。
公共資産整備収支の部	<p>公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源を計上します。また、他会計が行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含むものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支出の項目には、公共資産整備支出・公共資産整備補助金等支出・他会計等への建設費充当財源繰出支出があります。 ・収入の項目には、国県補助金等・地方債発行額・基金取崩額・その他収入があります。
投資・財務的収支の部	<p>投資に関する活動や借入金の返済などの支出と、それに対応する財源を計上します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支出の項目には、投資及び出資金・貸付金・基金積立金・定額運用基金への繰出支出・他会計等への公債費充当財源繰出支出・地方債償還額などがあります。 ・収入の項目には、国県補助金等・貸付金回収額・基金取崩額・地方債発行額・公共資産等売却収入・その他収入などがあります。

資金収支計算書

(自 平成25年4月 1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,396,135
物件費	2,459,116
社会保障給付	1,659,799
補助金等	909,282
支払利息	255,436
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,012,163
その他支出	393,111
支出合計	10,085,042
地方税	3,514,415
地方交付税	8,612,177
国県補助金等	1,590,459
使用料・手数料	279,310
分担金・負担金・寄附金	127,413
諸収入	176,044
地方債発行額	8,300
基金取崩額	25,021
その他収入	592,164
収入合計	14,925,303
経常的収支額	4,840,261

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,316,097
公共資産整備補助金等支出	426,184
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26,816
支出合計	2,769,097
国県補助金等	599,154
地方債発行額	1,055,500
基金取崩額	116,200
その他収入	101,008
収入合計	1,871,862
公共資産整備収支額	△ 897,235

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	28
貸付金	339,000
基金積立額	1,460,361
定額運用基金への繰出支出	18,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	251,579
地方債償還額	2,639,768
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,708,736
国県補助金等	0
貸付金回収額	339,000
基金取崩額	0
地方債発行額	266,000
公共資産等売却収入	60,657
その他収入	153,270
収入合計	818,927
投資・財務的収支額	△ 3,889,809

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	53,217
期首歳計現金残高	1,314,572
期末歳計現金残高	1,367,789

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	17,616,092
地方債発行額	△ 1,329,800
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 16,962,875
地方債償還額	2,895,204
財政調整基金等積立額	1,011,713
基礎的財政収支	<u>3,230,334</u>

【財務諸表を活用した分析】

■資金収支計算書

(単位:千円)

	金額
1. 経常的収支	4,840,261
2. 公共資産整備収支	△ 897,235
3. 投資・財務的収支	△ 3,889,809
当期収益	53,217
期首資金残高	1,314,572
期末資金残高	1,367,789
(基礎的財政収支)	
収入総額	17,616,092
支出総額	△ 16,962,875
地方債発行額	△ 1,329,800
地方債元利償還金	2,895,204
財政調整基金等増減	1,011,713
基礎的財政収支	3,230,334

資金収支計算書において、経常的収支額は48億4,026万円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は8億9,724万円、投資・財務的収支額は38億8,981万円のマイナスとなります。その結果、収支額の合計は、5,322万円のプラスとなります。

※駐車場特別会計を普通会計に含めたため、期首資金残高が24年度期末資金残高と相違します。

② 全会計ベース

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
61,677,045	20,006,705
②教育	②公営事業地方債
19,699,193	12,269,050
③福祉	地方債計
3,519,329	32,275,755
④環境衛生	(2) 長期未払金
14,992,924	231,955
⑤産業振興	(3) 引当金
23,333,999	3,684,970
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,186,271	3,638,365
⑦総務	(うちその他の引当金)
9,212,536	46,605
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	36,192,680
有形固定資産計	
133,621,297	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	3,434,281
1,800	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	160,416
133,623,097	(3) 未払金
	0
	(4) 翌年度支払予定退職手当
	148,275
	(5) 賞与引当金
	10,000
	(6) その他
	0
	流動負債合計
	3,752,972
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
1,794,128	
(2) 貸付金	
0	
(3) 基金等	
6,712,736	
(4) 長期延滞債権	
105,490	
(5) その他	
0	
(6) 回収不能見込額	
△ 9,869	
投資等合計	
8,602,485	
3 流動資産	
(1) 資金	
10,753,312	
(2) 未収金	
498,579	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
23,112	
(5) 回収不能見込額	
0	
流動資産合計	
11,275,003	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	
153,500,585	
	負債合計
	39,945,652
	純 資 産 合 計
	113,554,933
	負債及び純資産合計
	153,500,585

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	3,056,219	13.6%	173,909	205,710	381,713	956,904	203,260	412,513	611,248	110,962			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	132,576	0.6%	10,945	11,193	24,720	13,035	11,403	22,387	32,809	6,084			0
	(3)賞与引当金繰入額	148,275	0.7%	13,059	13,562	24,994	14,241	15,732	26,966	31,332	8,389			0
	小 計	3,337,070	14.9%	197,913	230,465	431,427	984,180	230,395	461,866	675,389	125,435			0
2	(1)物件費	3,864,221	17.2%	319,875	575,035	309,834	1,545,859	452,048	59,257	597,385	4,928			0
	(2)維持補修費	460,739	2.1%	333,855	9,175	1,540	88,633	23,331	165	4,040	0			0
	(3)減価償却費	5,272,304	23.5%	1,820,522	556,279	175,383	837,395	1,290,225	53,063	539,437	0			0
	小 計	9,597,264	42.7%	2,474,252	1,140,489	486,757	2,471,887	1,765,604	112,485	1,140,862	4,928	0		0
3	(1)社会保障給付	6,163,723	27.4%		12,572	6,151,015	136							0
	(2)補助金等	2,283,202	10.2%	11,293	187,779	1,492,577	84,609	404,515	23,049	77,240	2,140			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	426,184	1.9%	65,791	7,757	61,798	70,279	208,624	0	11,935	0			0
	小 計	8,873,109	39.5%	77,084	208,108	7,705,390	155,024	613,139	23,049	89,175	2,140			0
4	(1)支払利息	573,695	2.6%									573,695		0
	(2)回収不能見込計上額	4,961	0.0%										4,961	0
	(3)その他行政コスト	69,928	0.3%	0	0	57,368	12,560	0	0	0	0			0
	小 計	648,584	2.9%	0	0	57,368	12,560	0	0	0	0	573,695	4,961	0
経 常 行 政 コ ス ト a		22,456,027		2,749,249	1,579,062	8,680,942	3,623,651	2,609,138	597,400	1,905,426	132,503	573,695	4,961	0
(構 成 比 率)				12.2%	7.0%	38.7%	16.1%	11.6%	2.7%	8.5%	0.6%	2.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	414,212		4,415	10,700	81,603	75,026	1,047	1,545	60,540	0	11,554		0	167,782
2	分担金・負担金・寄附金	2,451,770		25,519	23	2,329,585	61,516	15,926	776	7,443	0	339		0	10,643
3	保 險 料	1,319,628				1,319,628									
4	事 業 収 益	1,894,335		273,317	0	10,877	1,546,766	63,375	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	516,371		39,249	0	13,386	462,996	740	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b		6,596,316		342,500	10,723	3,755,079	2,146,304	81,088	2,321	67,983	0	11,893		0	178,425
b/a		29.4%		12.5%	0.7%	43.3%	59.2%	3.1%	0.4%	3.6%	0.0%	2.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		15,859,711		2,406,749	1,568,339	4,925,863	1,477,347	2,528,050	595,079	1,837,443	132,503	561,802	4,961	0	△ 178,425

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	112,455,438
純経常行政コスト	△ 15,859,711
一般財源	
地方税	3,515,856
地方交付税	8,612,177
その他行政コスト充当財源	886,628
補助金等受入	3,988,405
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 19,749
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	54,063
出資の受入・新規設立	0
資産の評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	38
その他	△ 78,212
期末純資産残高	113,554,933

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,443,792
物件費	3,835,043
社会保障給付	6,163,723
補助金等	1,958,028
支払利息	573,695
その他支出	881,926
支出合計	16,856,207
地方税	3,514,415
地方交付税	8,612,177
国県補助金等	3,249,051
使用料・手数料	279,310
分担金・負担金・寄附金	2,402,184
保険料	1,319,125
事業収入	1,861,019
諸収入	189,430
地方債発行額	8,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	25,021
その他収入	1,112,940
収入合計	22,572,972
経常的収支額	5,716,765

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,936,819
公共資産整備補助金等支出	426,184
支出合計	3,363,003
国県補助金等	739,354
地方債発行額	1,313,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	147,400
その他収入	125,443
収入合計	2,325,897
公共資産整備収支額	△ 1,037,106

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	28
貸付金	339,000
基金積立額	487,119
定額運用基金への繰出支出	18,000
地方債償還額	3,491,309
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,335,456
国県補助金等	0
貸付金回収額	339,000
基金取崩額	0
地方債発行額	266,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	60,657
収益事業純収入	0
その他収入	153,270
収入合計	818,927
投資・財務的収支額	△ 3,516,529

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,163,130
期首資金残高	9,590,182
期末資金残高	10,753,312

③ 連結ベース

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
61,677,045	20,006,705
②教育	②公営事業地方債
19,699,193	12,269,050
③福祉	地方公共団体計
3,938,673	32,275,755
④環境衛生	(2) 関係団体
14,992,924	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	134,112
23,416,226	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,186,271	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
9,212,568	関係団体計
⑧収益事業	134,112
0	(3) 長期未払金
⑨その他	231,955
0	(4) 引当金
有形固定資産計	3,795,683
134,122,900	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,644,615
1,722	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	151,068
1,800	(5) その他
公共資産合計	0
134,126,422	固定負債合計
2 投資等	36,437,505
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
1,849,785	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
1,697	3,434,281
(3) 基金等	②関係団体
6,729,090	16,253
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
105,625	3,450,534
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
126,960	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 9,869	191,955
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
8,803,288	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	189,195
11,228,057	(6) その他
(2) 未収金	24,897
509,668	流動負債合計
(3) 販売用不動産	3,856,581
65,917	負債合計
(4) その他	40,294,086
46,675	
(5) 回収不能見込額	純資産合計
0	114,485,941
流動資産合計	154,780,027
11,850,317	負債及び純資産合計
4 繰延勘定	154,780,027
0	
資産合計	
154,780,027	

連結行政コスト計算書

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	3,371,409	12.8%	173,909	258,975	430,855	956,904	415,591	412,513	611,675	110,987		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	134,811	0.5%	10,945	11,193	24,720	13,035	13,617	22,387	32,830	6,084		0	
	(3)賞与引当金繰入額	152,086	0.6%	13,059	17,219	25,123	14,241	15,732	26,966	31,357	8,389		0	
	小計	3,658,306	13.9%	197,913	287,387	480,698	984,180	444,940	461,866	675,862	125,460		0	
2	(1)物件費	4,141,858	15.7%	319,875	705,783	376,880	1,546,037	530,941	59,257	598,157	4,928		0	
	(2)維持補修費	470,107	1.8%	333,855	9,175	1,540	88,633	32,699	165	4,040	0		0	
	(3)減価償却費	5,289,411	20.1%	1,820,522	566,028	175,439	837,516	1,297,404	53,063	539,439	0		0	
	小計	9,901,376	37.6%	2,474,252	1,280,986	553,859	2,472,186	1,861,044	112,485	1,141,636	4,928	0	0	
3	(1)社会保障給付	9,742,113	37.0%		12,676	9,729,301	136						0	
	(2)補助金等	1,772,591	6.7%	11,293	56,145	1,156,588	85,007	361,237	23,049	77,132	2,140		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	426,184	1.6%	65,791	7,757	61,798	70,279	208,624	0	11,935	0		0	
	小計	11,940,888	45.4%	77,084	76,578	10,947,687	155,422	569,861	23,049	89,067	2,140		0	
4	(1)支払利息	574,810	2.2%								574,810			
	(2)回収不能見込計上額	4,961	0.0%									4,961		
	(3)その他行政コスト	239,921	0.9%	0	0	124,661	12,560	96,463	0	6,237	0		0	
	小計	819,692	3.1%	0	0	124,661	12,560	96,463	0	6,237	0	574,810	4,961	
経常行政コスト a				2,749,249	1,644,951	12,106,905	3,624,348	2,972,308	597,400	1,912,802	132,528	574,810	4,961	0
(構成比率)				10.4%	6.2%	46.0%	13.8%	11.3%	2.3%	7.3%	0.5%	2.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	414,427		4,415	10,700	81,603	75,026	1,047	1,545	60,755	0	11,554	0	167,782	
2	分担金・負担金・寄附金	4,216,119		25,519	23	4,092,502	61,516	15,926	776	7,443	0	339	0	12,075	
3	保険料	1,319,628				1,319,628									
4	事業収益	2,233,600		273,317	0	20,510	1,546,766	386,077	0	6,930	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	569,166		39,249	0	52,879	462,996	13,935	0	107	0		0		
経常収益合計 b		8,752,940		342,500	10,723	5,567,122	2,146,304	416,985	2,321	75,235	0	11,893	0	179,857	
b/a		33.3%		12.5%	0.7%	46.0%	59.2%	14.0%	0.4%	3.9%	0.0%	2.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		17,567,322		2,406,749	1,634,228	6,539,783	1,478,044	2,555,323	595,079	1,837,567	132,528	562,917	4,961	0	△ 179,857

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	113,400,119
純経常行政コスト	△ 17,567,322
一般財源	
地方税	3,515,856
地方交付税	8,612,177
その他行政コスト充当財源	969,172
補助金等受入	5,599,701
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 19,749
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	54,063
出資の受入・新規設立	0
資産の評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	38
その他	△ 78,114
期末純資産残高	114,485,941

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,765,918
物件費	4,109,715
社会保障給付	9,742,117
補助金等	1,447,418
支払利息	574,810
その他支出	1,055,759
支 出 合 計	20,695,737
地方税	3,514,415
地方交付税	8,612,177
国県補助金等	4,860,347
使用料・手数料	279,525
分担金・負担金・寄附金	4,169,374
保険料	1,319,125
事業収入	2,192,745
諸収入	273,957
地方債発行額	8,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	6,720
基金取崩額	47,467
その他収入	1,140,308
収 入 合 計	26,424,460
経常的収支額	5,728,723

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,942,227
公共資産整備補助金等支出	426,184
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,368,411
国県補助金等	739,354
地方債発行額	1,313,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	147,400
その他収入	125,443
収 入 合 計	2,325,897
公共資産整備収支額	△ 1,042,514

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	28
貸付金	339,000
基金積立額	488,598
定額運用基金への繰出支出	18,000
地方債償還額	3,507,451
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,353,077
国県補助金等	0
貸付金回収額	339,000
基金取崩額	0
地方債発行額	266,000
短期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	60,657
収益事業純収入	0
その他収入	169,049
収 入 合 計	834,706
投資・財務的収支額	△ 3,518,371

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,167,838
期首資金残高	10,060,219
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	11,228,057